



グローバル株式 トップフォーカス

追加型投信／内外／株式

ESGレポート 2024年下期



■ はじめに

- 本資料では、「グローバル株式トップフォーカス」（以下、当ファンド）が主な投資対象とするファンド*を含む、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドのグローバル株式運用チーム（以下、当運用チーム）の代表的ポートフォリオ（以下、当ポートフォリオ）**におけるESGの取り組みについてご紹介いたします。
- 当運用チームでは、当ポートフォリオの保有者を対象にESGレポートを作成しています。本資料は、日興アセットマネジメント株式会社が同レポートをベースに日本の投資家向けに作成したもので、年2回発行する予定です。
- なお、日興アセットマネジメントグループにはESGスペシャリストがおり、運用チームをサポートしています。

* ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド クラスP」

** ルクセンブルグ籍外国投資法人「日興AMグローバル・エクイティ・ファンド」

■ ESGスペシャリストのご紹介



ナタリア・ラジェスカ（サステナブル・インベストメント・グローバルヘッド）

日興アセットマネジメントアジアリミテッド所属、在シンガポール。サステナブル投資/金融、ESGコンサルティングの分野で8年の経験を有する。前職のINGバンク（シンガポール）では、アジア太平洋地域の顧客をカバーするバイスプレジデントとして、先駆的なサステナブル金融商品を考案・組成。それ以前は、英国の保険会社系列の運用会社でESGアナリストを務め、運用チームをサポートしたほか、適切なESGエンゲージメントに関するボードメンバーを務めた。また、サステナビリティやインパクト投資に注力しているコンサルタント会社に勤めた経験を持つ。



アミーシャ・パテル

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド所属、在ロンドン。2014年に入社する以前は、資産運用会社のウエリントン・アセット・マネジメントやGAMに在籍。現在、ESG分析やESG課題への適切なエンゲージメントについて、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドのグローバル株式運用チームおよびグローバル債券運用チームをサポート。



ヴィンセント・ラトワール

日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッド所属、在ロンドン。CSR（企業の社会的責任）の分野における修士号取得者。2023年に入社する以前は、資産運用会社のGAMにおいて、ESGのシニア・アナリストとして、ESGに関する調査・評価分析のほか、投資先企業との対話及び議決権行使などを行っていた。現在、ESG分析やESG課題への適切なエンゲージメントについて、日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドのグローバル株式運用チームおよびグローバル債券運用チームをサポート。

■ 当ポートフォリオにおけるESGの位置づけ

当ポートフォリオでは、事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を「フューチャー・クオリティ企業」と呼び、魅力的な投資対象と考えています。

そして、いかなる企業も「社会的課題への取り組み」「ステークホルダー全体への配慮」などの社会的使命を無視して長期的に成長し続けることは困難との考え方の下、「フューチャー・クオリティ企業」を重視した運用プロセスにESGの観点を融合しています。

高水準の企業業績の実現

事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を創出



成長



キャッシュフロー



投下資本利益率

など

社会的課題への取り組み

社会的課題に応えることで、経営リスクを回避、成長機会を得る



ステークホルダー全体への配慮

株主のみでなく、ステークホルダー全体の利益を考慮した経営



消費者



顧客



従業員



地球環境



株主



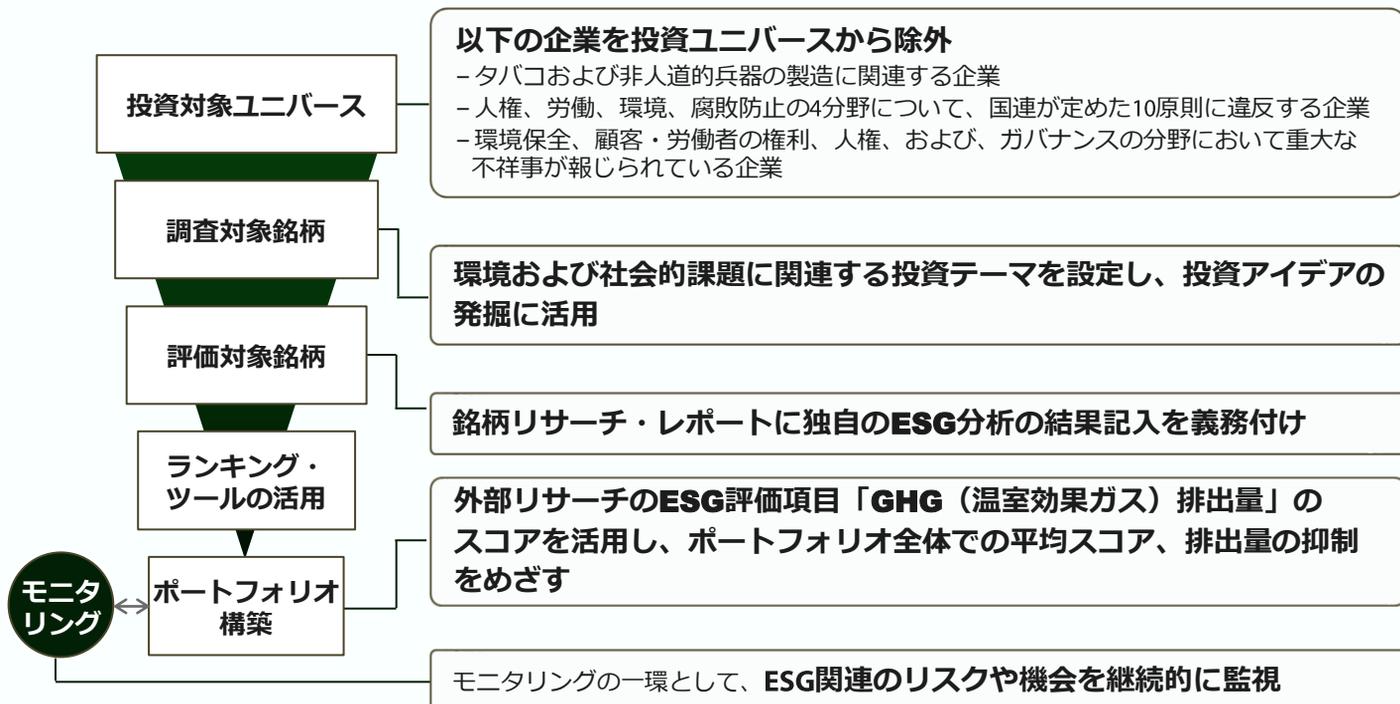
地域社会

など

長期的な価値の創造へ

■ 当ポートフォリオの運用プロセスにおけるESG関連の取り組み

当運用チームは、企業とのエンゲージメント（対話）を通じて、ESG調査を直接行ない、理解を深めることにとどまらず、企業のサステナブルな価値の向上を促すこともめざしています。



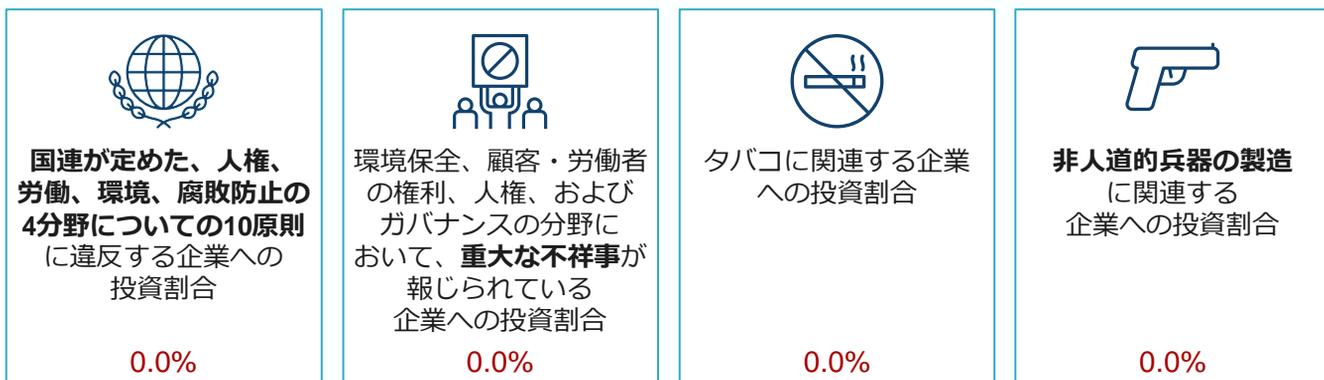
※上記は2024年3月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

■ コミットメントに関する状況（2024年6月末時点）

以下は、当ポートフォリオにおける状況です。

社会的な面に関する一般的指標によって注意喚起を受けている企業への投資割合



組入銘柄の売上高当たりのGHG排出量

	代表的ポートフォリオ	ご参考：世界株式 (MSCI ACワールド指数構成銘柄)
--	------------	------------------------------

加重平均排出量 (WACI)
(単位：売上100万米ドル当たり二酸化炭素換算トン)

47.2

119.7

「MSCI ESG Research, June 2024」などの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※ データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。また、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当資料で使用している指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

■ 議決権行使とエンゲージメント

以下は、当運用チームが「フューチャー・クオリティ」という独自の哲学で運用を行なっている資産についての議決権行使に関する考え方および議決権行使の状況です。

議決権行使に関する考え方など

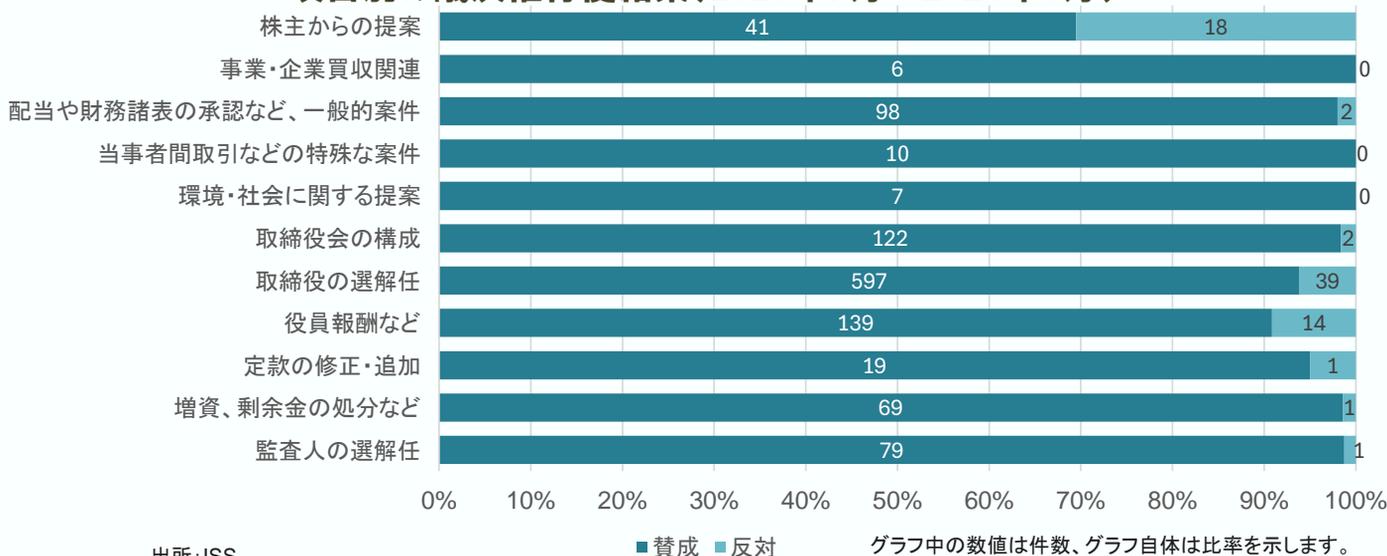
- 顧客利益のために、運用チームが独立して個々の議案に対して議決権を行使。
- 議決権行使は、顧客資産を預かる者としての責任であると同時に、「フューチャー・クオリティ企業」への投資の重要な根幹であると考えている。特に企業統治にかかる分析は、経営の質を測るために有効。
- 議決権投票そのものはアウトソーシングしているが、議決権行使のポリシーと最終的な判断は運用チームが握っている。ファンドマネージャーは、適宜、投資先企業と対話し、その企業がESGリスクをどのように管理しているか理解を深めているが、これはリサーチ全般での洞察に役立っている。
- 運用チームは、議決権行使助言会社（ISS）を介して議決権投票を行なうが、一律の事前指示（いわゆるスタンディング・インストラクション）は行なっていない。毎回、ISSからリサーチの提供を受けつつ、個々の議案に対して、各ファンドマネージャーが判断し、最終的にはチーム全体で賛成／反対を決定している。

議決権行使の内容(2023年7月～2024年6月)

期間	総案件数	議案数	会社提案議案に対する反対		会社提案議案に対する賛成	
			件数	比率	件数	比率
2023年7-9月期	8	94	1	1.1%	93	98.9%
2023年10-12月期	4	54	4	7.4%	50	92.6%
2024年1-3月期	11	173	6	3.5%	167	96.5%
2024年4-6月期*	60	944	67	7.1%	877	92.9%
上記の1年全体	83	1,265	78	6.2%	1,187	93.8%

*データは暫定値であり、修正される場合があります。

項目別の議決権行使結果(2023年7月～2024年6月)



※ グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではなく、また、将来の議決権行使の内容について示唆するものでもありません。

■ 当ポートフォリオの状況（2024年6月末時点）

当ポートフォリオの運用プロセスには、ESGの観点が発融合されています。ただし、ESGレーティングについては、外部機関による過去の評価として活用するものの、それだけで投資対象を選定するわけではありません。

このため、組入銘柄にはESGレーティングが低位の企業も含まれています。しかし、そうした企業の場合、ESG面での改善が期待できるようになれば、持続可能な価値の創造につながる可能性があります。そして、当運用チームは、企業とのエンゲージメント（対話）を通じ、低レーティングの企業がESGの取り組みを強化することを手助けしています。

ESGレーティング上位5銘柄

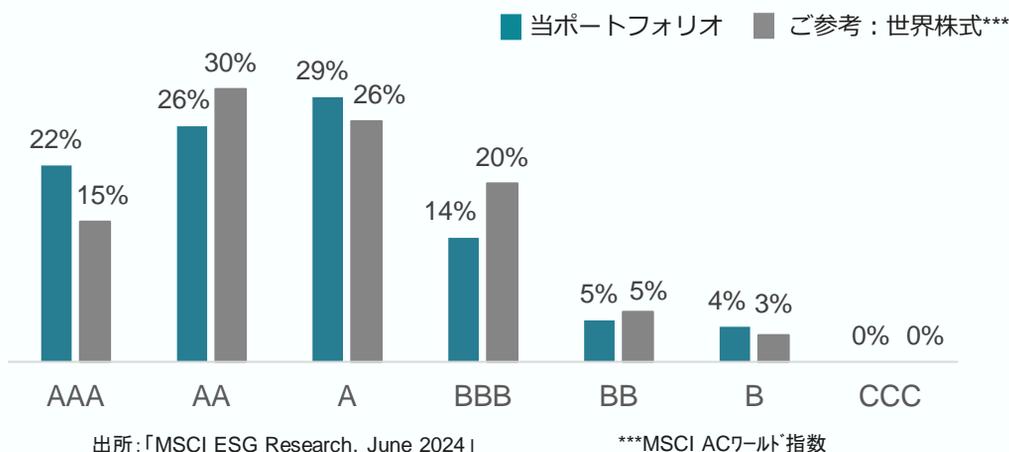
銘柄	業種	構成比(%)*	ESGレーティング**
エヌビディア	情報技術	6.52	AAA
TSMC(台湾積体回路製造)	情報技術	2.99	AAA
HOYA	ヘルスケア	2.65	AAA
ザ コカ・コーラカンパニー	生活必需品	2.33	AAA
ソニーグループ	一般消費財・サービス	2.10	AAA

ESGレーティング下位5銘柄

銘柄	業種	構成比(%)*	ESGレーティング**
メタ・プラットフォームズ	コミュニケーション・サービス	3.85	B
ネットフリックス	コミュニケーション・サービス	3.37	BB
マシモ	ヘルスケア	1.16	BB
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.18	BBB
ヘイリオン	生活必需品	2.40	BBB

*当ファンドにおける構成比と差が生じる場合があります。 **MSCI ESGリサーチによるレーティング(2024年6月時点)

ESGレーティング別のポートフォリオ構成比



上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ポートフォリオにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

■ 参考テーマおよび関連銘柄:気候変動問題への取り組み

パリ協定とScience Based Targets

2015年にパリで開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採決された「パリ協定」では、世界共通の長期目標として、「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つとともに、1.5度に抑える努力を追求すること」が掲げられています。

そして、同協定が求める水準と整合した、企業の中長期的な温室効果ガス削減目標が「Science Based Targets（SBT、科学的知見と整合した目標）」です。求められる削減水準は、2度目標の場合で毎年2.5%以上、1.5度目標の場合では毎年4.2%以上となっています。なお、SBTが削減対象とする排出量は、事業者自らのものだけでなく、事業活動に関係するあらゆるものを合計した量で、以下のように分類されています。

スコープ1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ3：上記2つ以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）



企業の気候変動問題への対応

企業がSBT基準に則った温室効果ガス削減目標を掲げているかどうかは、気候変動問題への当該企業の取り組みを評価する際に重要な点の1つであり、そうした削減目標を掲げている場合、当該企業の取り組みは上辺だけのものではなく、行動を伴うと期待されます。また、当運用チームでは更に、経営陣の報酬が意欲的なESG目標、中でも特に気候変動問題への対応に関する目標とリンクしているかどうかを重視しています。

産業ガス大手リンデは、その事業特性から、当ファンドの保有銘柄の内で温室効果ガス排出量が最大であり、ファンド全体の、スコープ1で7割弱、スコープ2で半分弱を占めています。しかし、同社の技術やサービスは、水素の製造や二酸化炭素の回収などにも貢献しており、化石燃料を主としたエネルギー・システムから、持続可能で環境に配慮した新たなエネルギー・システムへの移行において、極めて重要な役割を担うと考えられます。また、同社の温室効果ガス排出量削減目標は、「2度より十分に低い基準」とのSBT認定を2022年11月に受けています。さらに、同社は、2023年7月の年次株主総会に先立ち、取締役の報酬制度において温室効果ガス排出削減目標を掲げました。当運用チームでは今後、スコープ3についても目標を掲げよう働きかけるなど、より積極的な行動を求めていく意向です。

油田サービス大手のシュルンベルジェも、温室効果ガス排出量が多い投資先企業の1つです。ただし、同社は、2050年までに温室効果ガス排出量ネットゼロとする目標を掲げています。また、中間目標として、2025年までにスコープ1および2での30%削減（2019年比、以下同じ）、2030年までにスコープ1および2での50%削減、スコープ3での30%削減をめざしており、気候変動問題への取り組みでは業界でもトップクラスと考えられます。なお、同社は2024年4月、同業のチャンピオンXの買収を発表しました。当運用チームでは、この買収に伴う両社の統合プロセスを注視していますが、気候変動問題への取り組みという観点においても、同買収はポジティブなものになると現時点では評価しています。



米国

リンデ

（業種：素材）

- 安全、クリーン、手頃な価格のエネルギーを供給する、世界最大級の産業ガス会社。
- 2019年の同業の米プラスエアとの合併により、高水準の設備投資、顧客からの専門的な要求などへの対応力を高めており、競争力が向上している。
- 地球環境に配慮したエネルギーへの移行において、スケールメリットと積極的な対応により、今後の成長の加速が期待される。



米国

シュルンベルジェ

（業種：エネルギー）

- カーボンソリューション、水素、地熱発電、エネルギー貯蔵、希少金属など多岐に亘る事業を手掛けるエネルギーサービス会社。
- 取引先の排出分などからなるスコープ3を含む温室効果ガス排出量のネットゼロを掲げた最初のエネルギーサービス会社。
- 健全なファンダメンタルズを有し、世界的なエネルギー需要の増加から恩恵を受ける立場にあるとみられる。

上記は、当資料作成時点の日興アセットマネジメント ヨーロッパリミテッドの見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。なお、見解は変更される場合があります。上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ポートフォリオにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

ファンドの特色

1

世界の株式を投資対象として厳選投資を行いません。

- 日本や新興国を含む世界の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主な投資対象とし、投資スタイル(グロースやバリュー)、国・セクターなどにとらわれることなく、相対的に魅力があると判断される40~60程度の銘柄に厳選投資します。
- 高収益の実現・維持には、ESG(環境・社会・ガバナンス(企業統治))を考慮した経営が不可欠として、ESGの総合評価を重視した銘柄選択を行いません。また、組入銘柄全体としての売上高当たり温室効果ガス排出量を、主要な世界株指数における水準の8割以下に抑えることをめざします。
- 外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行いません。

2

日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドが実質的な運用を担当します。

- 株式運用において実績を持つ日興アセットマネジメントヨーロッパリミテッドのグローバル株式運用チームが、当ファンドの主な投資対象である「日興AMグローバル・エクイティ・ファンドクラスP」の運用を行いません。

当ファンドでは、事業に投じた資金に対して効率的に高い利益を生みだし、それを持続することができる企業を『フューチャー・クオリティ企業』と呼び、魅力的な投資対象と考えています。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

●当ファンドは「ESG投信」です

- 当ファンドは、全ての組入銘柄の選定においてESGを主要な要素としており、日興アセットマネジメントが「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」を踏まえて定めた「ESG投信」です。
- 独自のESG総合評価を行なうことを義務としているほか、ポートフォリオ全体としての温室効果ガス排出量の抑制を目標に掲げています。

※詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。



GLOBAL EQUITY
TOP FOCUS

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2016年3月31日設定)
決算日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・英国証券取引所の休業日 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ロンドンの銀行休業日 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ルクセンブルグの銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し年率1.238%(税抜1.13%)程度が実質的な信託報酬となります。 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.188%(税抜1.08%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.05%程度となります。 受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【ESG投資に関するリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル株式トップフォーカス」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本S T O協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日現在)

設定・運用は

日興アセットマネジメント

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会